

団体新リーダーに聞く①

受け継いできた 「手づくり」の気風を大切に

(社)日本塗装工業会 多賀谷 嘉昭 会長

建設塗装工事業者が作る唯一の全国組織、(社)日本塗装工業会(日塗装)2600余社が会員となり、日本の塗装業界の牽引役を担う同工業会だが、5月20日に行われた第51回定時総会で、多賀谷嘉昭氏(株)久保田商店取締役会長)が第18代会長に就任した。

慌しかった就任後の2ヶ月

さて、会長に就任されて2ヶ月が経ちましたが、就任からこれまでを振り返って、あらためて「会長」職についてどのようにお感じになられますか

実は、総会の翌週の月曜日、早速愛知県支部の55周年式典に出席させてもらい、その後も大阪、京都、青森、大分の周年行事に伺いました。また、各地のブロック総会にも顔を出すことも多く、特に今年は各地で周年行事が行われているということもあり、今のところあちこち慌しく飛び回っているというのが実感です。ですから、本部として計画した本年度の事業を具体的に進めるのはこれからということになります。

もっとも、6月に「総務」「技術」「経営」「安全・環境」「技能」「普及」の6委員会の全委員が集結し合同会議を持ったのを皮切りに、各事業委員会での活動はすでにスタートしています。事業内容も、基本的には白川隆幸前会長時代のものを継続していますので、年度が替わってもスムーズに事業が進められていると思います。

そうした中、今年度新たに取り組むこととして大きい

社団法人日本塗装工業会(日塗装)

建設塗装工事に携わる施工業者で構成された全国組織。1948(昭和23)年に任意団体として発足し、1959(昭和34)年に建設大臣の認可団体として社団法人に改組。会員数は2600社を超え、全国47都道府県に支部がある。また地域ごとに10のブロックに分かれて活動している。住所は、東京都渋谷区鶯谷町19-22塗装会館。ホームページは www.nittoso.or.jp。

のは、「会員増強」と「新法人への移行準備」の二つで、これらのテーマについては、それぞれ検討委員会を設け議論が始まったところです。この二つは実は微妙に関係し合っています。

日塗装では、一般社団法人への移行を検討されていますが、それによって現状とどんな部分が変わってくると思われますか

例えば「会員増強」を考えてみると、それをどういう方向に進めていくか、数を重視するのか、質を重視するのかによって、法人としてのあり方も変わってきます。各支部の運営を考慮する一方、我々日塗装全体の適正なスケールも考えなければならない。「誰でも入会できます」という立場をとって数を増やすというのも一つの方法かもしれませんが、それですべての会員に対しメリットのある事業ができるかという疑問を持たざるを得ません。一般社団法人であれば、公益性に縛られない部分が増えます。もちろん公益事業も重要で引き続き行いますが、入会に関してはしっかり基準を設け、ある程度のクローズ性を作ることで、会員と会員外との差別化をはっきりさせることもできるでしょう。いずれにせよこの辺りは、これから十分検討していかなければならない課題です。

役員、委員の日塗装への思いは強い

少し話題を変えて、会長ご自身が、「日塗装」という存在についてどのような考えをお持ちなのかお聞きします。会長が日塗装の事業に参画されるようになったのはいつからでしょうか

私と日塗装との係わりは、所属していた昭和会(東京の若手塗装業界人で作る組織)の先輩方が日塗装の幹部になられて、その先輩に誘われて事業に参画するようになったのが始まりです。もちろん、かねてより日塗装の

会員ではありませんが、個人的に会の事業に加わったのはそれがきっかけです。おそらく20年ほど前でしょうか、経営委員会に委員として参加し、長い期間多くの経験を積ませていただきました。その後、大澤茂樹会長が3期目を務められていた平成14年に総務委員長を仰せつかり、当時会務管理室長だった白川隆幸前会長に、会の運営についてさまざまなことを教えていただいたのです。

就任時の挨拶などでも「先輩方に多くのことを教えていただいた」と仰っておられましたが、日塗装には豊富な人材があって、そのつながりで組織が活性化しているように感じます

はっきり言えるのは、事業に参画していただいている役員や委員の皆さんが、非常に真面目だということです。専門工事業団体が事業を行う中で、すべて「外注」せずに独自に研究したり、勉強したりして成果を出し、その成果を会員の皆さんに示していくのはかなり大変なことです。しかし日塗装はそれをやっているのです。その流れがきちんと確立されているのは、日塗装ならではと言えるのではないのでしょうか。それは何より、役員や委員の皆さんが会の事業に真摯に取り組んでおられる結果です。そして、その背景には、皆さんの日塗装に対する思いの強さがあるのです。

特に、地方の方々はそれが一層強く、期待の大きさをひしひしと感じます。今、ブロック制の強化に取り組んでいるのは、そうすることで各地域の意見や情報を汲み上げやすくする仕組みを構築する狙いがあります。最終的には、そこで得た意見や情報から新たな事業を生み出せるのではないかという考えです。もちろん、ブロック制が機能すれば本部からの情報もより伝達しやすくなります。ブロック強化のメリットは大きいと思っています。

情報の収集、発信は活動の核になる

建設産業の低迷が続き、市場も縮小する中、工事業団体の存在意義も、かつての右肩上がりの時代とは変わっているように思います。これからの日塗装の活動の意義は、どの辺りにあるとお考えですか



たがや・よしあき

1943(昭和18)年生まれの67歳。1965(昭和40)年、慶應義塾大学商学部卒。1995(平成7)年より(株)久保田商店取締役社長。2008(平成20)年より同取締役会長。日塗装では2002(平成14)年に常任理事、2008年に副会長。今年5月の総会で会長に就任。

「情報」が一つのキーワードになると感じています。これからの団体運営には、すばやい情報伝達、さらに透明性の確保は必須です。そのために、開示できる情報はすべてオープンにする。ホームページ等インターネットを最大限に活用することは不可欠になるでしょう。この辺りは今後徹底して取り組みたいと思います。

何と言っても当会の基本的な強みは、国交省をはじめとする、行政における建設関連の指導的部署と強い接点があることです。ですから、そこで得た情報を会員に向けていち早く発信できる手段を作り上げることが、会員にとってのメリットにもなるのです。

また日塗装は、個々の会員は中小零細企業ですので、単独で研究開発をするというのは非常に難しい。しかしそれは、組織である日塗装ならば可能なのです。これも意義として大きなものでしょう。このとき、どのようなニーズがあり、どのような研究が求められているかを的確に判断するには、やはり情報が必要になります。技術的な研究だけでなく、経営面の課題であったり、現場で生じている問題であったり、そうしたニーズを正しく汲み取るための情報がなければ、たとえ研究開発の能力があったとしても、その研究は的外れなものになってしまいます。